

# UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA

## Financial Report 2018

### 財務レポート 2018

平成29事業年度 平成29年4月1日～平成30年3月31日



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka

# 財務レポートについて

## An explanation of financial report

福岡教育大学では、国民の皆様に対する情報開示や説明責任の一環として、本学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられております財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2018」として作成しました。

本財務レポートが、地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを願うとともに、本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取組に対して、引き続き暖かいご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 目次

### Contents

I	財務レポート2018 トピックス	1
	<i>The topic of financial report 2018</i>	
II	本学の財政基盤の概要	2
	<i>A summary of finance bases</i>	
III	財務諸表の概要	6
	<i>A summary of financial analysis</i>	
	貸借対照表の概要	6
	<i>A summary of balance sheet</i>	
	損益計算書の概要	8
	<i>A summary of profit and loss statement income statement</i>	
	利益の処分に関する書類の概要	10
	<i>A summary of disposal a profit</i>	
	決算報告書の概要	11
	<i>A summary of a report on account</i>	
IV	財務指標の分析	12
	<i>An index for financial analysis</i>	
V	福岡教育大学基金	13
	<i>The University of Teacher Education Fukuoka Foundation</i>	

UNIVERSITY OF  
TEACHER  
EDUCATION  
FUKUOKA

Financial Report 2018

# I 財務レポート2018トピックス

## The topic of financial report 2018

平成 29 年度決算におけるトピックスについてお知らせします。  
運営費交付金、施設・設備整備及び当期総利益の状況は次のとおりとなっております。

### ■ 運営費交付金

本学の財務基盤の多くは運営費交付金によって支えられていますが、第3期中期目標期間から新たに、基盤的な運営費交付金を確保しつつ、各大学等の機能強化の方向性や取組内容を評価し重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられました。

本学では、「教職教育院」を中心とした新しい教育・研究体制への転換による真に各学校種の教員として求められる基礎的・基盤的な資質・能力の育成」及び「福岡教育大学をハブとした九州地域の各大学、教育委員会とのネットワークの構築と連携・協働による地域の課題解決に資する教育研究及び教員研修の推進」の取組みに対して、経費の配分を受けました。

### ■ 施設・設備整備の状況

運営費交付金以外の財源を確保することの重要性も増しており、施設整備費補助金やその他の補助金等の予算の獲得に努めております。

平成 29 年度は施設整備費補助金を財源に「(赤間) 大学内ライフライン再生工事」、「(赤間) 大学内バリアフリー対策工事」や、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費を基に「(西公園) 附属中学トイレ改修工事」等を行いました。

① (赤間) 大学内ライフライン再生工事	75百万円
② (赤間) 大学内バリアフリー対策工事	27百万円
③ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	22百万円

### ■ 当期総利益

#### 当期総利益70百万円の内

目的積立金相当額	69百万円
積立金相当額	1百万円

当期総利益は、経営努力と認定される部分については、目的積立金として積立てが可能となります。

当期総利益のうち文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために用途の名称を付した積立金(「目的積立金」)として積立て、経営努力により生じたと認定されなかった額については「積立金」となります。

「目的積立金」については、翌事業年度以降、各法人中期計画において定めた用途に従い、「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てることとなります。

## Ⅱ 本学の財政基盤の概要

### A summary of finance bases

本学の運営を支える財政基盤は、大きく3つに分かれます。

運営費交付金は、国からの交付金で、本学最大の収入源となっています。

自己収入として学生の皆様からいただく学生納付金（授業料・入学金・検定料）等があり、外部資金収入として国や企業、又は皆様から受け入れる寄附金、補助金、受託研究等も重要な収入源となっており、年度毎の推移は下記のとおりとなっております。

※なお、本財務レポート中の表及びグラフについては、誌面の都合上、国立大学法人法人開始年度及び平成23年度以降について表示しておりますので、ご了承ください。

### Ⅰ 国からの収入

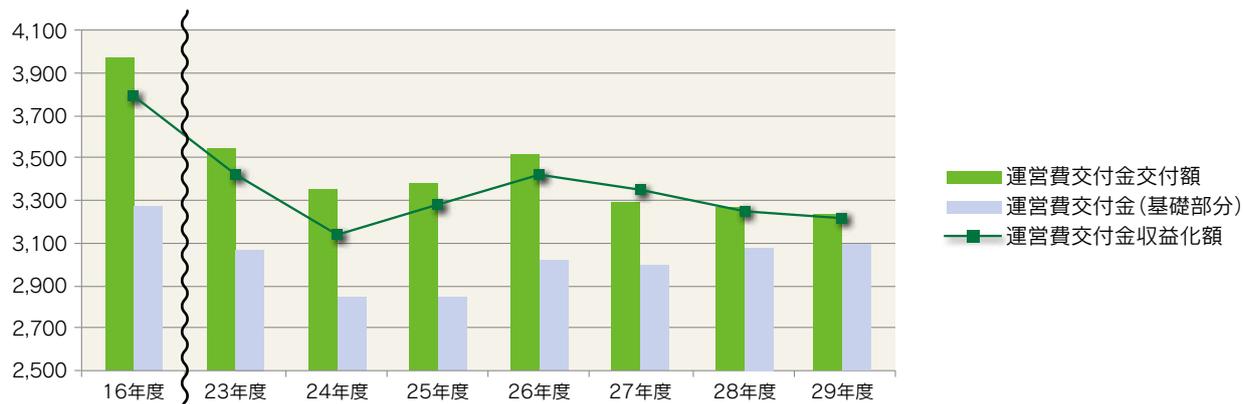
#### 運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人の事業運営上必要な支出を賄うために、国から支給される財源措置です。

運営費交付金は、渡し切りの交付金であり、用途を限定されることなく、各大学の裁量で配分・執行を行うことができます。

第3期中期目標期間から、新たに基盤的な運営費交付金は確保しつつ、各大学の機能強化の方向性や取組内容を評価し、重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられました。

(百万円)



(単位：百万円)

区分	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
運営費交付金交付額	3,971	3,548	3,354	3,382	3,516	3,290	3,276	3,248
運営費交付金(基礎部分)	3,270	3,072	2,846	2,843	3,021	2,993	3,083	3,105
運営費交付金収益化額	3,797	3,423	3,138	3,277	3,425	3,348	3,257	3,222

※平成29年度交付額には、第3期中期目標期間終了後に返還予定の2百万円を含む。

#### 機能強化経費の獲得状況

平成28年度から、運営費交付金における重点支援の枠組みとして、「機能強化促進係数」による「機能強化促進係数影響額」を原資として、各大学の機能強化の方向性及び第3期を通じた取組内容に応じて、「機能強化経費」として再配分する仕組みが導入されました。

平成29年度は、機能強化促進係数影響額 ▲1,956万円に対し、機能強化経費として1,809万円の再配分を受けました。なお、機能強化経費による事業について、平成29年度は以下のとおり採択されました。

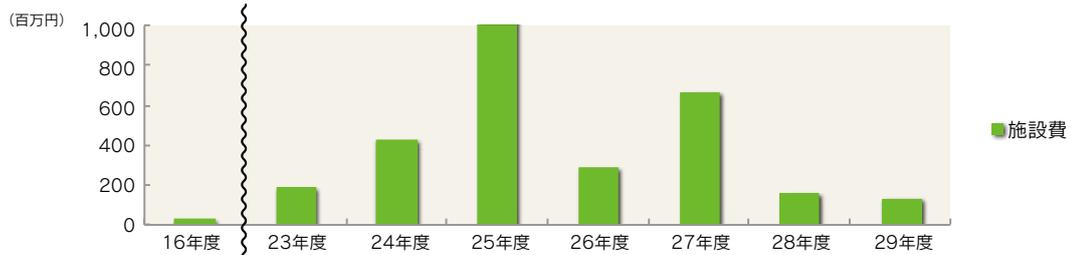
##### ○機能強化経費（機能強化促進分）

- ・「教職教育院」を中心とした新しい教育・研究体制への転換による真に各学校種の教員として求められる基盤的・基盤的な資質・能力の育成
- ・福岡教育大学をハブとした九州地域の各大学、教育委員会とのネットワークの構築と連携・協働による地域の課題解決に資する教育研究及び教員研修の推進

## 施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付金」で構成されます。運営費交付金が使途の限定されない財源であるのに対して、施設費は、長期利用可能な固定資産に支出対象が限定される財源となります。

平成 29 年度は、「(赤間) 大学内ライフライン再生工事」、「(赤間) 大学内バリアフリー対策工事」等に財源措置されました。



(単位：百万円)

区 分	16 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
施設整備費補助金 ※大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	35	189	423	1,267	293	667	163	128

※平成 27 年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付事業費

## 自己収入

### 学生納付金 (授業料収入, 入学金収入, 検定料収入)

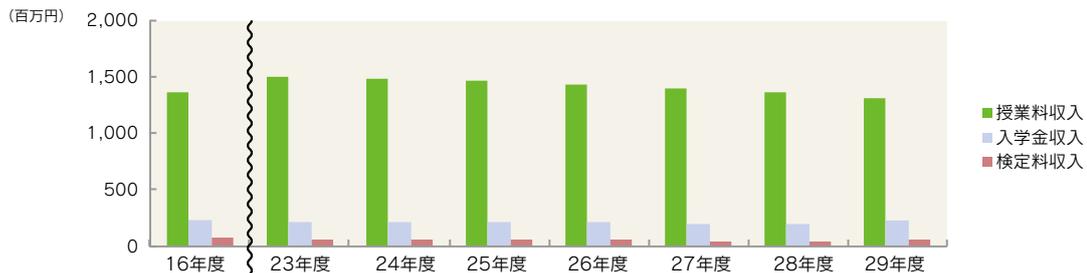
本学の自己収入は、授業料収入、入学金収入、検定料収入が中心です。

国立大学の授業料や入学料の額は、国が法令で定めた標準額の 120% を上限に各大学が定めることが可能です。

本学の場合は、標準額と同額となります。

受験生、入学生及び在学生数は一定数を確保しており、これらの収入は安定していると言えます。

※以前この表は損益計算書ベースで作成しましたが、現在は決算報告書ベースでの表示に改めました。



(単位：百万円)

区 分	16 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
授業料収入	1,371	1,512	1,489	1,468	1,438	1,411	1,372	1,320
入学金収入	237	223	219	217	216	204	197	201
検定料収入	73	63	62	55	55	45	42	46

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

区 分	授業料	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
専攻科	273,900	58,400
幼稚園	73,200	31,300

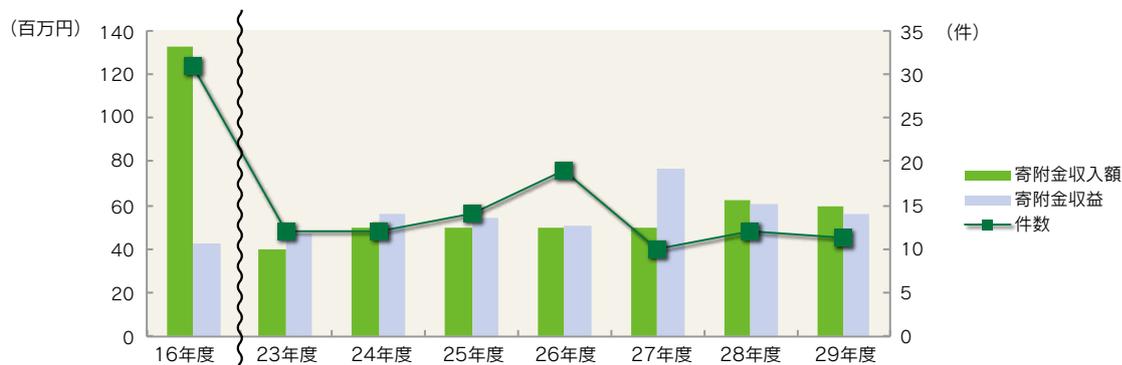
## 外部資金

### 寄附金

昨今の大学を取り巻く状況は、運営費交付金をはじめ、国からの財政支援はますます厳しくなっており、外部資金等の自主的、持続的な資金の確保による財政基盤の強化が喫緊の課題となっております。

つきましては、本学への寄附について、皆様方のご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

※ 寄附金をいただいた際は、寄附を特定の業務の支出に充てる責務を負うと考えられます。そのため、寄附金の受入時には「寄附金債務」として計上し、その用途に充てるための費用が発生した場合に「寄附金収益」に振り替えることとなります。従いまして、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



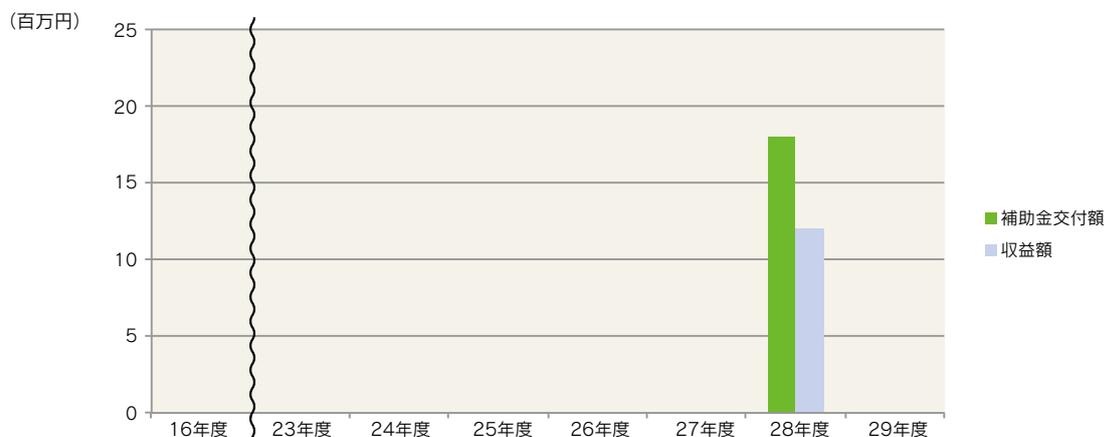
(単位: 百万円)

区分	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
寄附金収入	133	40	50	50	50	50	62	59
寄附金収益	43	47	56	54	51	77	61	54
件数	31	12	12	14	19	10	12	11

### 補助金 (施設整備費補助金、科学研究費補助金を除く)

補助金とは、国立大学法人が行う業務のうち、特定の事務事業を行うために国又は地方公共団体等から交付される収入財源をいいます。

平成 29 年度は、補助金の交付はありませんでした。

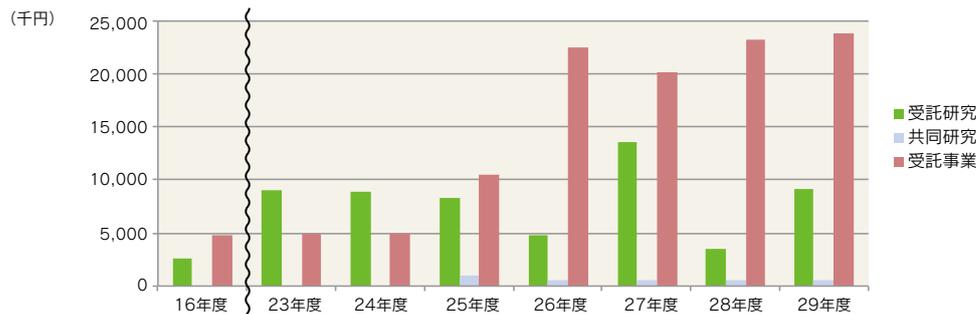


(単位: 百万円)

区分	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
補助金交付額	0	0	0	0	0	0	18	0
補助金収益額	0	0	0	0	0	0	12	0

## 受託研究・共同研究・受託事業

受託研究（事業）は、本学が学外からの委託を受けて行う研究（事業）で、これに要する経費を委託者が負担するものです。本学では、国やその関連法人、地域の自治体からの受託研究（事業）が多くを占めていますが、それ以外からの受託研究（事業）も獲得に努めており、教員の資質能力基盤の形成に関する研究等について受託研究費を獲得しました。受託事業は、学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）推進事業、教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業（テーマ2およびテーマ5）、教員の資質向上のための研修プログラム開発等が交付されました。



(単位：千円)

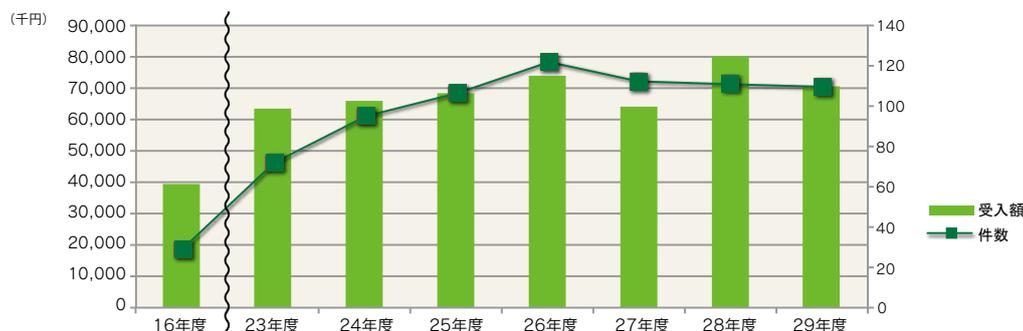
区分	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
受託研究	2,543	8,978	8,840	8,380	4,831	13,551	3,620	9,030
共同研究	0	0	0	1,000	500	500	500	500
受託事業	4,747	4,897	4,883	10,569	22,525	20,213	23,182	23,754
計	7,290	13,875	13,723	19,949	27,856	34,264	27,302	33,284

## 科学研究費補助金

科学研究費補助金（科研費）は、我が国の学術を振興するため、国内の大学などの研究機関に所属する研究者が個人またはグループで行なう研究において、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費です。

科研費の受入額及び件数は法人化当初から比べると増加傾向にありますが、本学の申請率、採択率は、他大学に比べてもまだ低い水準であり、今後ともその更なる獲得に向けて大学全体の課題として取り組んでいく必要があります。

※件数及び金額には、本学に所属する教員が研究分担者として受け入れたものを含む。



(単位：千円)

区分	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数	29	72	95	106	121	112	111	108
金額	39,250	63,062	65,745	68,128	73,476	64,218	79,610	70,956

## Ⅲ 財務諸表の概要

### A summary of financial analysis

#### ■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本剰余金等が該当します。

本学保有資産の309億円のうち304億円が固定資産であり、固定資産の多くが耐用年数を経過していることから、引き続き改築等を含めた早急な対応が必要であると考えております。

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増△減
<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
土地	24,009	24,009	0
建物	3,932	3,692	△ 240
構築物	681	727	46
機械装置	0	0	0
工具器具備品	356	248	△ 108
図書	1,734	1,739	5
その他	4	3	△ 1
<b>固定資産 計</b>	<b>30,721</b>	<b>30,420</b>	<b>△ 301</b>
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金	408	443	35
未収学生納付金収入	13	14	1
その他	47	26	△ 21
<b>流動資産 計</b>	<b>469</b>	<b>485</b>	<b>16</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,190</b>	<b>30,905</b>	<b>△ 285</b>

科目	28年度	29年度	増△減
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債	2,384	2,350	△ 34
長期未払金	75	29	△ 46
<b>固定負債 計</b>	<b>2,460</b>	<b>2,379</b>	<b>△ 81</b>
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	0	2	2
寄附金債務	58	60	2
預り金	67	70	3
未払金	452	390	△ 62
その他	51	46	△ 5
<b>流動負債 計</b>	<b>629</b>	<b>570</b>	<b>△ 59</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>	<b>25,725</b>	<b>25,725</b>	<b>0</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,271</b>	<b>2,055</b>	<b>△ 216</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>103</b>	<b>173</b>	<b>70</b>
(当期未処分利益)	(77)	(70)	△ 7
<b>純資産 計</b>	<b>28,100</b>	<b>27,954</b>	<b>△ 146</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,190</b>	<b>30,905</b>	<b>△ 285</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

#### (概要)

##### 資産の部

###### (主な増減要因)

建物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、固定資産が301百万円減少しましたが、経費節減に努めたこと等により支出が減少した結果、現金及び預金が35百万円増加しました。

##### 負債の部

###### (主な増減要因)

寄附金や補助金、運営費交付金等を財源として購入した固定資産の新規取得を上回る減価償却の発生に伴い、資産見返減負債が34百万円少しました。

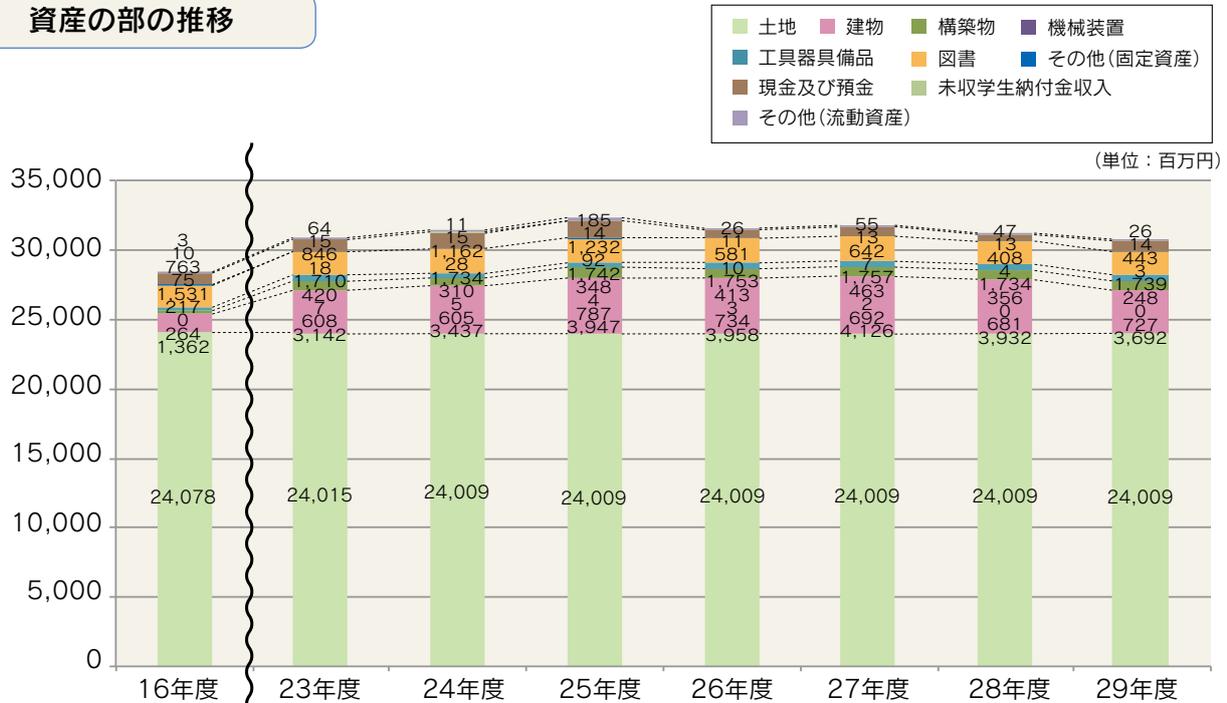
##### 純資産の部

###### (主な増減要因)

施設整備費補助金を財源とした建物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、資本剰余金が216百万円減少しました。

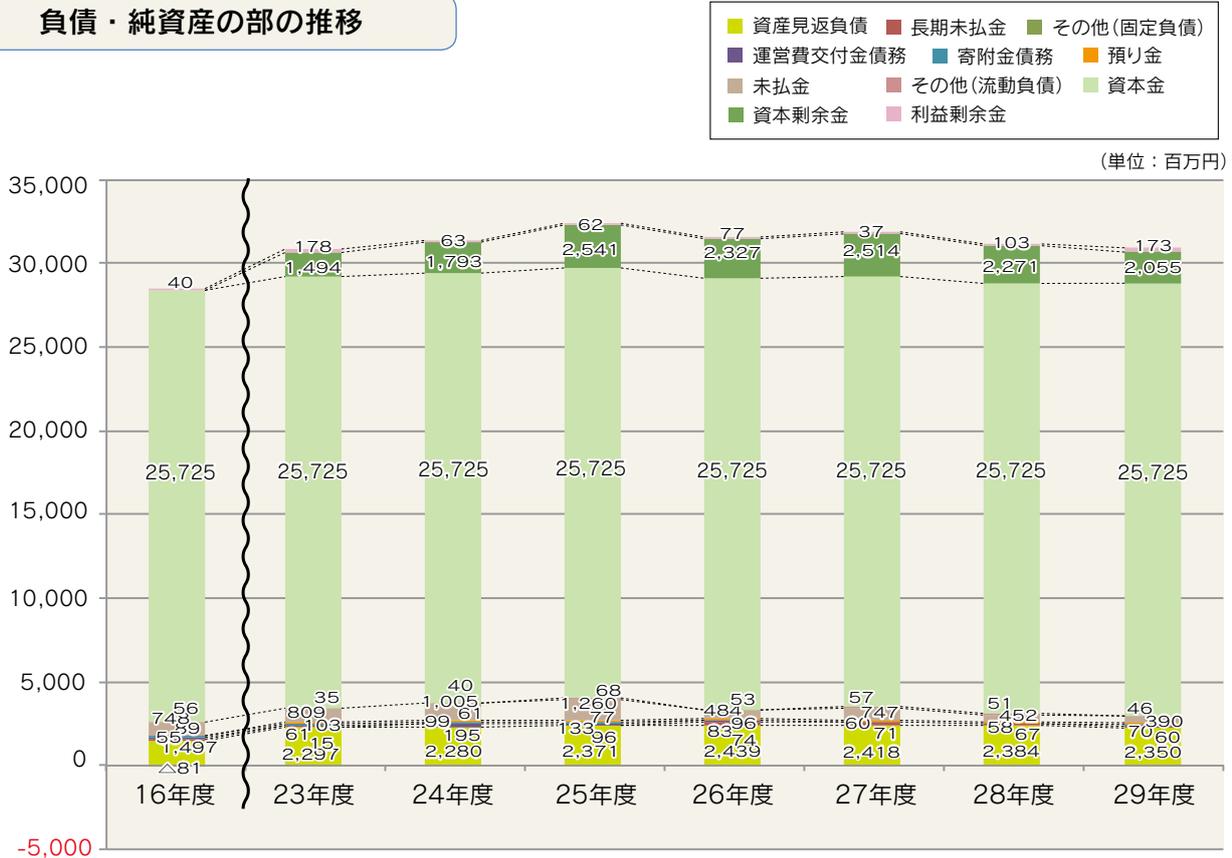
## 貸借対照表の推移

### 資産の部の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

### 負債・純資産の部の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

## ■ 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における運営状況を明らかにすることを目的としています。

これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないからです。

このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すこととなります。

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増△減
<b>経常費用</b>			
業務費	5,080	4,961	△ 119
教育経費	751	715	△ 36
研究経費	65	53	△ 12
教育研究支援経費	107	110	3
受託研究等経費	37	33	△ 4
人件費	4,119	4,049	△ 70
一般管理費	223	206	△ 17
財務費用等	0	0	0
経常費用 計	5,305	<b>5,168</b>	△ 137
<b>臨時損失</b>			
固定資産撤去費	4	1	△ 3
その他臨時損失	0	0	0
当期総利益	77	70	△ 7
合計	5,386	5,240	△ 146

科目	28年度	29年度	増△減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	3,257	3,222	△ 35
学生等納付金収益	1,782	1,749	△ 33
外部資金等収益	171	107	△ 64
資産見返負債戻入	78	74	△ 4
その他業務収益	43	40	△ 3
財務収益	0	0	0
雑益	47	45	△ 2
経常収益 計	5,380	<b>5,240</b>	△ 140
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益	0	0	0
目的積立金取崩額	5	0	△ 5
合計	5,386	5,240	△ 146

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

### (概要)

#### 経常費用

(主な増減要因) 施設整備費補助金交付額の減少に伴う費用の減少等により、前年度と比較して、教育経費が36百万円減少しました。

(主な増減要因) 退職手当の減少等により、前年度と比較して、人件費が70百万円減少しました。

#### 経常収益

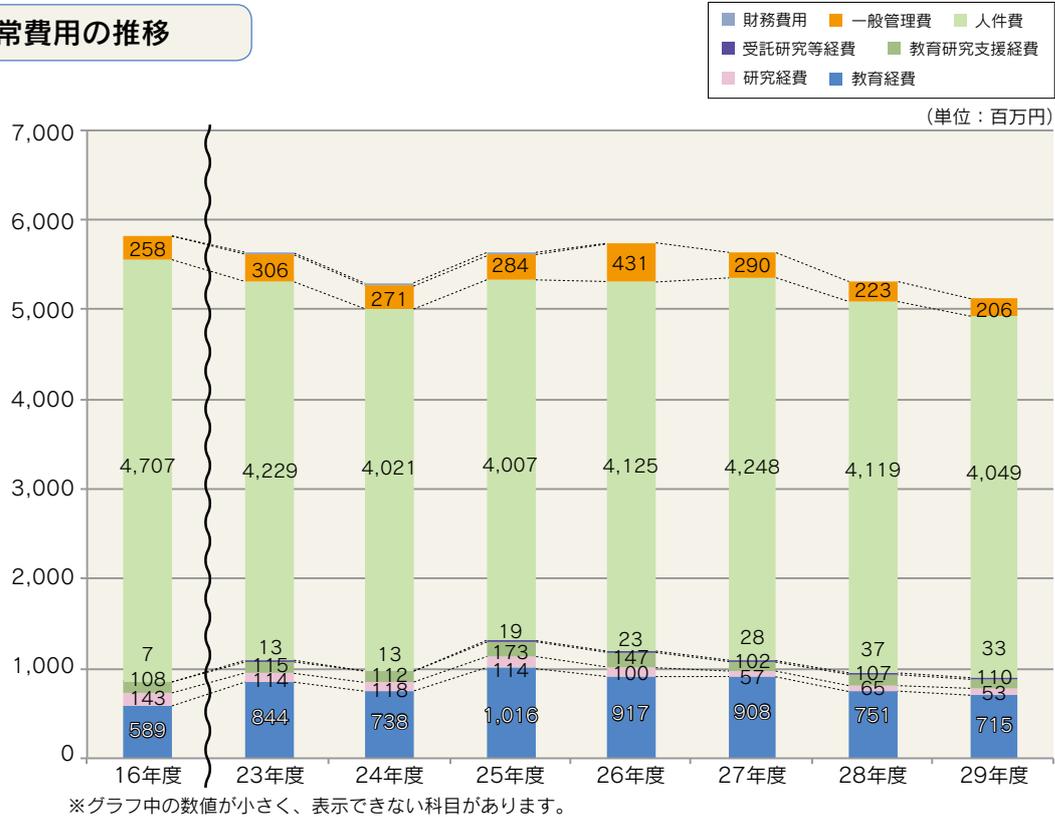
(主な増減要因) 施設整備費補助金交付額の減少等により、前年度と比較して、外部資金等収益が64百万円減少しました。

#### 当期総利益

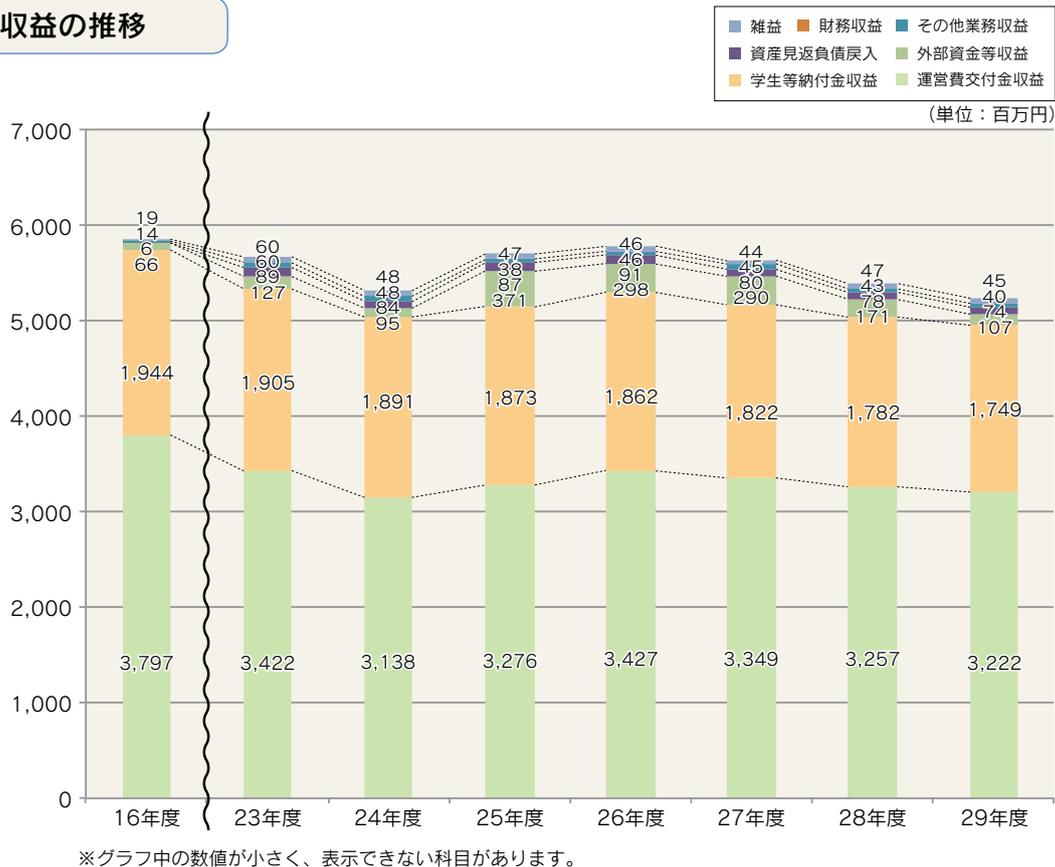
平成29年度の当期総利益は70百万円となり、前年度から7百万円減少しました。

## 損益計算書の推移

### 経常費用の推移



### 経常収益の推移



## 利益の処分に関する書類の概要

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	70
II 利益処分額	
積立金	1
教育研究環境整備積立金	69

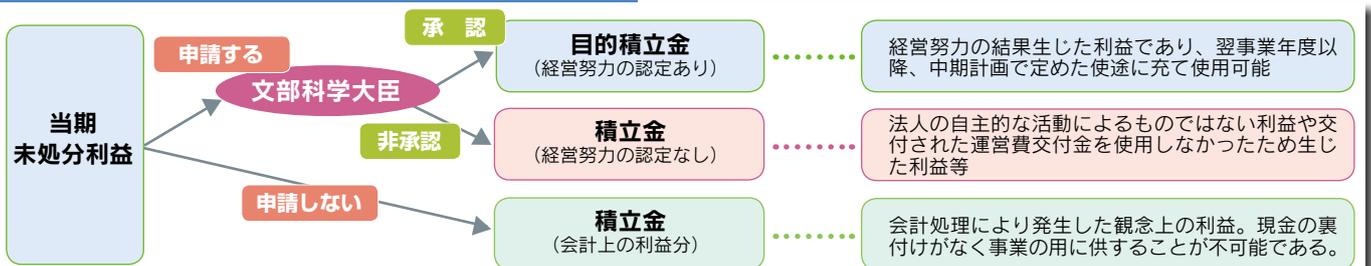
### 国立大学における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じた時、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余金がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める使途に充てるために、使途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌年に繰り越します。

福岡教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める「教育研究の質の向上、及び組織の改善に充てる」目的で、活用を行っております。

### 積立金と目的積立金について



### (概要)

本学は、中期目標・中期計画において、目的積立金の使途を『決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる』と定めています。平成 29 年度においては目的積立金の取り崩しはありませんでした。

#### 【主な執行内容】

平成 22 年度	赤間キャンパス量水器取設工事、小倉小駐車場アスファルト舗装工事等	7,737 千円
平成 23 年度	なし	- 千円
平成 24 年度	アカデミックホール新営、附属小中学校道路セットバック	139,445 千円
平成 25 年度	学生センターエレベーター設置工事、附属幼稚園設備整備	22,105 千円
平成 26 年度	英語習得院の整備、IC カード利用環境の整備	19,688 千円
平成 27 年度	教育総合研究所の整備、情報システム館の整備、健康科学センターの整備等	56,741 千円
平成 28 年度	赤間音楽教棟 4 番教室等空調設備改修工事、学生寮の環境整備、学内環境整備	11,202 千円
平成 29 年度	なし	- 千円

目的積立金執行状況



## 決算報告書の概要

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画における予算額と決算額を対比して執行状況を表します。  
 国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額
<b>収 入</b>			
運営費交付金	3,199	3,249	50
施設整備費補助金	111	106	△ 5
補助金等収入	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	0
自己収入	1,658	1,635	△ 23
授業料、入学料及び検定料収入	1,588	1,566	△ 22
財産処分収入	—	—	—
雑収入	70	69	△ 1
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	89	106	17
長期借入金収入	—	—	—
承継余剰金	—	—	—
引当金取崩	0	0	0
<b>計</b>	<b>5,079</b>	<b>5,118</b>	<b>39</b>
<b>支 出</b>			
業務費	4,857	4,813	△ 44
教育研究費	4,857	4,813	△ 44
施設整備費	133	128	△ 5
補助金等	—	—	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	89	106	17
長期借入金償還金	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
<b>計</b>	<b>5,079</b>	<b>5,047</b>	<b>△ 32</b>
<b>収入－支出</b>	<b>0</b>	<b>71</b>	<b>71</b>

### (概 要)

#### (収入について)

運営費交付金の決算額については、退職者数が見込みより増えたことによる退職手当の増加分等を含んでおります。このため、予算額に比して決算額が50百万円多額となっています。

産学連携等研究収入及び寄附金収入の決算額については、当初の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が17百万円多額となっています。

#### (支出について)

教育研究経費については、各部局における執行計画の見直し等の理由により、予算額に比して決算額が44百万円少額となっております。

産学連携等研究研究経費及び寄附金事業費等の決算額については、当初の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が17百万円多額となっています。

## Ⅳ 財務指標の分析

### An index for financial analysis

財務指標は財務諸表の作成データに基づき、大学の財政状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することにより、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

指標については、健全性・活動性・発展性・効率性・収益性に分けて整理しています。

指標	計算式	指標内容	福岡教育大学		平成 29 年度 Eグループ平均 <sup>(※1)</sup> (11 大学)	平成 29 年度 全国平均 (86 大学)
			平成 28 年度	平成 29 年度		
健全性	流動比率	流動資産÷流動負債 1年以内に支払う負債に対して、1年以内に現金化される資産の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	74.5%	85.0%	104.9%	115.5%
	未払金比率	未払金÷業務費 業務費に対する、未払金の割合を示す指標です。 ----- 低い方が望ましい	7.7%	7.9%	9.6%	12.4%
活動性	業務対研究経費比率	研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	1.3%	1.1%	2.4%	8.3%
	業務対教育経費比率	教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	14.8%	14.4%	15.4%	5.7%
	学生当教育経費	教育経費÷学生実員 <sup>(※2)</sup> 学生当たりの教育経費の額を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	255 千円	250 千円	340 千円	277 千円
	教員当研究経費	研究経費÷教員実員 <sup>(※3)</sup> 常勤教員当たりの研究経費の額を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	220 千円	180 千円	435 千円	3,459 千円
発展性	外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益 経常収益に対する、外部資金収益の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	1.8%	1.7%	2.1%	11.0%
効率性	人件費比率	人件費÷業務費 人件費が、業務費と一般管理費に占める割合を示す指標です。 ----- 低い方が望ましい	81.1%	81.6%	78.8%	50.8%
	一般管理費比率	一般管理費÷業務費 業務費に対する一般管理費の比率を示す指標です。 ----- 低い方が望ましい	4.4%	4.2%	4.1%	2.8%
収益性	経常利益比率	経常利益÷経常収益 経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 ----- 高い方が望ましい	1.4%	1.4%	1.7%	1.6%

※1 Eグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、「教育系学部のみで構成される国立大学法人」として分類された 11 大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）を示します。

※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。

※3 教員実員とは、任期付き教員を含む常勤の教員を指します。

# V 福岡教育大学基金 ～基金のご案内とご寄附のお願い～

## The University of Teacher Education Fukuoka Foundation

福岡県を中心に九州地域、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出し、教育研究の更なる発展や充実を図る目的で、寄附金による基金を創設しています。

### ■ 基金による事業

福岡教育大学基金は、皆様からいただいたご寄附を、次の事業に活用いたします。

1. 学部・大学院及び附属学校における学生・院生及び生徒等の修学を支援するための事業
2. 教育研究活動を支援するための事業
3. 国際交流の推進を支援するための事業
4. 社会連携の推進を支援するための事業
5. その他本学の教育研究の活性化に資する事業

### ■ 寄附のご案内及び申込について

1. 募金の対象者  
本基金の趣旨に賛同する個人、法人・団体

2. 寄附金の単位  
個人による寄附者の方      一口千円（※）  
法人・団体の寄附者の方      一口の金額は定めておりません

※修学支援基金の設置を目指しておりますが、現在、その設置要件を満たすことができていないため、できましたら三口以上の寄附をお願いいたします。

3. 寄附のお申し込み方法  
巻末に記載のお問い合わせ先まで、住所、氏名、電話番号をお知らせください。後ほど、払込取扱票を送付しますので、お近くの福岡銀行からお振り込みください。

### ■ 寄附金の税の優遇措置

「福岡教育大学基金」へのご寄附については、所得税、法人税での税制上の優遇措置を受けることができます。詳しくは、本学ホームページをご覧ください。

福岡教育大学ホームページ（福岡教育大学基金）  
[https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/foundation/fukkyou\\_foundation](https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/foundation/fukkyou_foundation)

ご不明な点などございましたら、上記本学ホームページをご覧ください。巻末のお問い合わせ先までご連絡ください。本基金への、皆様方の格別のご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

## 問い合わせ先

### 【福岡教育大学基金】

福岡教育大学財務企画課

TEL 0940-35-1210 FAX 0940-35-1701

E-mail [kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp](mailto:kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp)

UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA Financial Report 2018



国立大学法人  
福岡教育大学  
University of Teacher Education Fukuoka

福岡教育大学イメージキャラクター

フッキー



福岡教育大学創立60周年を記念して、公募により、イメージキャラクターを決定しました。名前は「フッキー」。頭を鉛筆、手には本、差し棒を持たせることにより「教育」というイメージを持たせています。また、緑豊かな大学なので洋服の色を緑にし、自然をイメージできるようにしました。考案したのは平成20年度卒業生です。

○平成30年12月発行  
○国立大学法人福岡教育大学  
〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1番1号  
URL <https://www.fukuoka-edu.ac.jp/>  
担当 財務企画課予算・決算・出納グループ  
決算担当  
TEL 0940-35-1225 FAX 0940-35-1701